

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	避難計画等改善プロセス構築委託費			担当部局庁	政策統括官(原子力防災担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	参事官(地域防災・訓練担当)			参事官(地域防災・訓練担当) 田中 邦典	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項			関係する計画、通知等	防災基本計画(平成28年5月) 原子力災害対策指針(平成28年3月)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	立地道府県等は、地域原子力防災協議会において確認した緊急時対応に基づき訓練を行い、訓練結果から教訓を抽出し、その教訓を踏まえて当該地域における緊急時対応の改善を図ることとしている。本事業では、訓練企画立案、運営及び評価体制の構築に向けた準備を行い、道府県において緊急時対応の一層の改善に向けた質の高い訓練を実施することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①訓練体系の整備 ・訓練の目標設定、目標設定に応じた訓練項目(要素訓練、総合防災訓練等)の設定方法、訓練の企画、実施体制等の整備 ②緊急時対応の検証に資する評価要領の整備 ・標準的な評価基準(採点方法)、評価体制、評価者の要件等の整備 ・評価結果の取りまとめ方法、抽出された課題及び改善方策レビュー方法の整備(共通課題、個別課題の類型化方法等)								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	50	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	立地道府県等において質の高い訓練が実行できるよう準備を行う。	本事業の成果物が参考となると回答した立地道府県等の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	75
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	訓練体系及び評価要領に係る整備項目の数	活動実績	項目	-	-	-	-		
		当初見込み	項目	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/訓練体系及び評価要領に係る整備項目の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
		計算式	執行額/整備項目の数		-	-	-	-	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	避難計画等改善プロセス構築委託費		50	
	計	0	50	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域における原子力防災体制の充実・強化にあたって、国の積極的な支援が期待されている。立地道府県等において、自ら質の高い訓練を実施できるようにするため、国が標準的な訓練体系や評価要領を整備することが必要。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	原子力災害対策の更なる充実・強化を継続的に図る上で、質の高い訓練は必要不可欠である。このため、立地道府県等における訓練の質の向上は、喫緊の課題であり、優先して取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

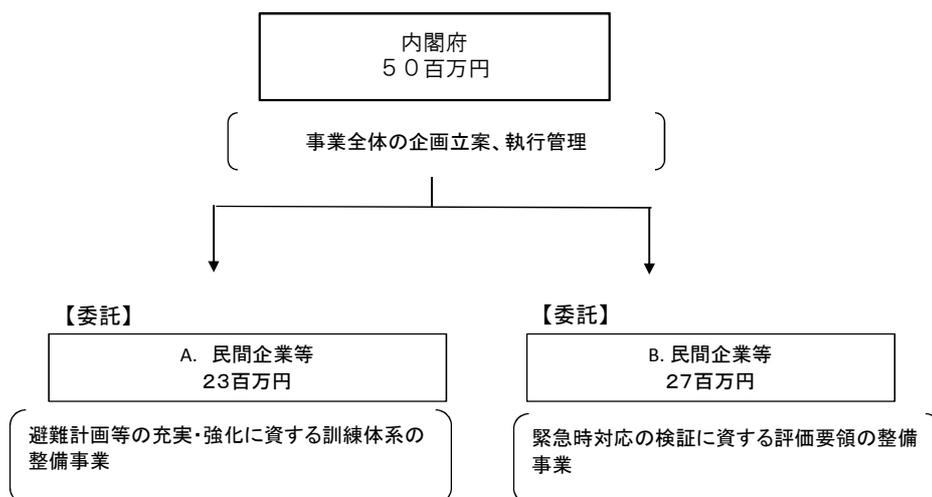
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

